第16回

【特別対談企画】

中韓との関係改善はあせらず、「決別」しないことに努力を。

法政大学法学部教授　ジャーナリスト、TVコメンテーター　萩谷　順　氏

尖閣諸島、竹島、歴史認識、従軍慰安婦など、中国、韓国との関係悪化の火種は枚挙に暇がないほどです。さらに、昨年 12 月に安倍首相が靖国神社を参拝すると、今度はアメリカからも「失望」の声があがり、虎の尾を踏んだかと政府は右往左往でした。このように複雑化する米中韓との関係を私たち日本国民は、どのようにとらえたらいいのか。また、日中韓に対するアメリカの思惑は一体どこにあるのか。

元朝日新聞の編集委員で、テレビのニュース番組でコメンテーターとしても活躍されている法政大学の萩谷順教授に、これらの点を尋ねました。外交や安全保障は国の根幹にもかかわる問題であり、経済とも無縁ではありません。読者の皆様には今回の対談を有益な情報としてお役立ていただければ幸いです。

戦後国際秩序を揺るがすのは

〈畠〉対中国、対韓国はもとより、対米関係もここのところぎくしゃくしています。安倍首相が昨年十二月に靖国神社を参拝すると、小泉政権時には見られなかったレスポンスがアメリカから発せられ、政府も困惑の色を隠せませんでした。

一方、中国はアメリカの反応を利用して、「日本は戦後国際秩序に挑戦している！」と声高に叫び、アメリカ側の「失望」の表明が中国に日本への新しい〝口撃〟の材料を与えたような格好です。TPP交渉も進展せず、最近はアメリカ側の苛立ちばかりが一方的に伝わってくる感じがします。

〈萩谷〉畠さんのご指摘のように、日本とアメリカはずっとうまくやってきたはずなのに、年末の靖国でおかしくなった。また、中国や韓国とも過去には良好な関係を築けていたのに、今はうまくいかない。これは何かおかしいと多くの日本人は思いますし、謙虚な国民性も手伝って、ひょっとすると日本にどこか悪いところがあるのではないかと考えてしまいがちです。

〈畠〉どこでボタンを掛け違えたか思い返そうとしますね。靖国の件でいえば、首相補佐官がアメリカや在日大使館に事前の根回しに行っておきながら、何を聞いてきてるんだと多くの国民が思ったはずです。

〈萩谷〉「慎重に」というアメリカ側の言葉の意味を取り違えていたようですね。

でも、米中韓との関係複雑化の根本的な原因は、ささいなボタンの掛け違えではなく、北東アジア全体の枠組みが大きく変わろうとしているところにあります。「戦後国際秩序」という舞台全体の流れが、中国の台頭により変わってきているのです。

そもそも、北東アジアでの戦後国際秩序とは、同地域でアメリカが圧倒的な力を持ち続けることと実はイコールです。

第二次大戦直後の北東アジアは、当時のアメリカにとってまさに独壇場でした。日本は占領下にあり、中国は国民党と共産党の内戦中。朝鮮半島は日本の植民地支配から解放されたばかりで、ソ連も東欧諸国の共産化に神経を注ぎ、シベリアの向こうのことまで手が回りませんでした。

以降、アメリカが北東アジアに強力なプレゼンスを持ち続け、それが秩序維持につながったのです。

〈畠〉戦後日本の経済発展も、日米安全保障条約による地域の安定化が寄与していると思います。

〈萩谷〉ところが、歴史を振り返ると、大きな戦争が終結した後に築かれた戦後国際秩序の体制が百年もった例はほとんどありません。ウェストファリア体制、ウィーン体制、ベルサイユ体制などがそうで、現代はヤルタ・ポツダム体制と言えますが、戦後から七十年近く経った今、ほころびが出始めたと言えるでしょう。中国がヘゲモニー（覇権主義）を拡大する一方で、アメリカは相対的に力が弱まっています。

中国は第二次大戦の戦勝国の立場から、日本が戦後国際秩序に挑戦していると繰り返し言い張っていますが、実際には中国こそがアメリカが保ってきた戦後国際秩序に挑戦しているということを見逃してはいけません。例の防空識別圏の設定などは、その典型です。

中国に「共感」を得られるか

〈畠〉戦後、長く続いていた「パックス・アメリカーナ」の時代が終焉の入口に立っているのでしょうか。中国は西太平洋の海洋覇権を狙っているとも聞きますが、日本はこれにどう対処すべきでしょう。

〈萩谷〉日本にとっての選択肢は四つあります。一つ目は、アメリカの同盟国であり続けること。二つ目は、中国の影響下に入ること。三つ目は、どちらの影響下にも入らない自主独立の道を進むこと。四つ目は、鎖国です。

〈畠〉ん？　鎖国ですか。

〈萩谷〉ペリーが来航するまでの徳川三百年の泰平を考えれば、一つの選択肢にはなります。ただ、生産と消費のグローバル化が進み、情報通信が発達した二十一世紀の現代では、まずありえないことです。三つ目の自主独立については、一部の政治家にその気持ちが強いようですが、中韓だけでなく、アメリカやヨーロッパも嫌がります。国連憲章に今でも「敵国条項」というものが残っていまして、日本やドイツなど第二次大戦で連合国の敵だった国は、戦争により確定した事項に反したり、侵略政策を再現する行動を起こしたりした場合、国連加盟国はその国に軍事的制裁を課すことが認められています。日本はいつまでも監視される立場なのです。

また、日本とドイツは、歴史的に見ると、米英が中心となったアングロサクソンの対抗勢力とみなされており、日本が自主独立路線をとって核武装するようなことがあれば、再び侵略行為を犯す危険な国とみなされ、さまざまな制裁を受けることになるでしょう。

〈畠〉結局は一つ目と二つ目の選択肢が残りますね。

〈萩谷〉そこからが、この国のかたちにかかわる二者択一の問題です。日本は長い歴史の中で中国文明から多大な影響と恩恵を受けてきました。中国の文化が好きだという人は今の日本にもたくさんいます。ただ、民主主義国家、法治国家として中国を見た場合、共感したり価値を共有したりすることは果たしてできるのか。全人口の10％が富の60％を握り、しかも資産を海外に逃がしている。そういう国の企業と取引をして、その懐に気持ちよくお金を支払えるのか。

〈畠〉富の再分配が行われず、社会保障も不十分で、本当に共産国なのかと目を疑いますよね。

〈萩谷〉国民の幸福や安寧な暮らしを追求する点でも異なりますよね。明治憲法下の日本でも、企業内には従業員を家族と考える、人と人の優しさが根差していました。だからこそ、金沢にも少なくないでしょうが、江戸時代から続く老舗や歴史ある企業が現代にも生き残っているわけです。

そうした日本人が大切にしてきた価値が、今の中国人の価値と相いれるものなのか、検討すべきでしょうし、少なくとも欧米先進諸国とは、国家が国民の幸福を追求する点で同じ価値を共有しています。

有事への強い危機感が背景

〈畠〉日本が取るべき道は、おのずと一本に決まるわけですね。ところで、日本版NSC（国家安全保障会議）の創設や特定秘密保護法も昨年、話題となりました。政府がこれらを急いだ理由を教えてください。

〈萩谷〉日本版NSCに関しては、二〇一〇年九月に尖閣諸島で起きた中国漁船衝突事件や、東日本大震災での反省があります。どちらの場合も、緊迫した状況の中で首相官邸にきちんとした情報が集まらず、迅速かつ適切な対応策が出せませんでした。

日中の武力衝突の発端として最も懸念されているのは、尖閣周辺での戦闘機同士、もしくは艦船同士の発砲です。中国軍は練度が低く、昨年二月に中国の軍艦が日本の護衛艦に向けて射撃管制用レーダーを照射しロックオンしていたことがニュースになりました。あれは非常に危険な行為で、ロックオンされたら自分の身を守るためにロックオン仕返し、最後には発砲に至る事態が起こり得ます。

それ以外にもほんのささいなことから、戦争が勃発した歴史は数多くあり、情報を集めて事前に事態を予知し、あらかじめ対応策を講じておくためにも、政府はNSCが必要と考えたわけです。

さらに言えば、アメリカの本家NSCのカンウターパート（対応相手）となり得る組織も必要で、アメリカから機密情報をもらう上で、それを漏らさないための特定秘密保護法も不可欠との判断がありました。

〈畠〉報道によると、アメリカ政府は日本版NSC、特定秘密保護法ともに歓迎しているようですね。

〈萩谷〉日本版NSCの初代局長である谷内正太郎氏（石川県生まれ、富山県育ちの元外務事務次官）が訪米した際には、日本の〝役人であるにもかかわらず、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官らと相次いで会談しており、アメリカ側の歓迎ぶりがうかがえます。

対イラク、アフガン戦争でアメリカは疲弊し、「日本の戦争に巻き込まれたくない」との思いが今はとても強い。かつて、中国との緊張が高まる前までは、日本が「アメリカの戦争に巻き込まれる」ことを恐れていたのが、現在はアメリカが「日本の戦争に巻き込まれる」のを恐れています。人も住んでいないような他国の島のために、自国の若い兵士の血を流させたくない、と。

畠経営グループ　会長　畠　善昭

法政大学法学部教授　ジャーナリスト　TVコメンテーター　萩谷　順氏

【Profile】萩谷　順氏　　法政大学法学部教授　ジャーナリスト　ＴＶコメンテーター

はぎたに・じゅん。1948 年、東京都生まれ。1971 年に東京大学卒業後、朝日新聞社に入社。宇都宮支局、長野支局、政治部、外報部での勤務後、Deutsche Welle（ドイツ国際放送）に派遣され、その後、カイロ特派員、ウィーン特派員、外報部次長、ボン特派員、英文雑誌『ジャパン・クオータリー』編集長などを歴任。記者としては国際報道畑が長かった。1985 年にテレビ朝日系「ANN ニュースレーダー」でメインキャスターを務めて以降、「ニューススステーション」「やじうまプラス」など同局のニュース番組にたびたび出演。現在も「スーパーＪチャンネル」「情報満載ライブショー　モーニングバード！」のレギュラーコメンテーターを務め、「ビートたけしのＴＶタックル」にも不定期出演している。2005 年３月に朝日新聞社を退社し、同年４月から法政大学法学部教授。元同紙編集委員。

〈畠〉なるほど。

〈萩谷〉かといって、本当に有事が起こった場合は、国益のためにアメリカも加わらないわけにはいかず、さりとて準備不足のまま安保条約の発動依頼を受けても、日本側には、どう協力すればいいか体制が築けていない。中国情勢は、日本人の多くが気づいていないのですが、いつ火を吹くかわからないところまできています。ですから、アメリカは非常にあせっていて、日本側に安心して情報交換、情報共有できる窓口や機密保持制度を急げ、急げという感じで欲していたのです。

日韓協力を拒む口実にも

〈畠〉日中が本当に戦火を交えることはあるのでしょうか。

〈萩谷〉先ほど申し上げたような理由で、最初は小規模でも軍事衝突するリスクは否定できません。

一方、世界第二位の経済大国と第三位の経済大国がぶつかれば、世界中の経済が麻痺してしまうことは目に見えており、両国関係には世界中が注視しています。無論、当事者である日本も中国も自国の経済に深手を負うでしょう。

〈畠〉尖閣を挟んで日本と中国がにらみ合う傍らで、韓国が中国に接近し、対日本で何事かあれば、必ず口を揃えるようになっています。何を考えているのでしょう。

〈萩谷〉朝鮮半島と中国は陸続きで、長い歴史の中で中国は無視できない怖い国でした。しかも、現在の韓国にとって最大の貿易相手国は中国です。外交上の軸足をアメリカから中国に移さざるを得ないとの判断が韓国政府にはあります。

〈畠〉言い換えると、韓国が中国にすり寄っていると。

〈萩谷〉ええ、そう言えますね。ジリジリと韓国の中国シフトは進んでいます。一方、アメリカは中国の台頭を日本列島の向こう側で押し止めたい思惑から、日米同盟、米韓同盟に日韓の軍事協力関係も組み入れた日米韓トライアングルによる対中包囲網の形成を望んでいます。

しかし、韓国は米韓関係を損なわずに対中接近も図りたいので、日本との過去の問題を持ち出し、「こういう国だから協力したくてもできない」と言い訳に使っているのです。常に大国の脅威にさらされ、もまれた国だけあって、巧みに日本が利用されています。

安倍首相の靖国参拝でアメリカが発表した声明には、「近隣諸国との緊張を悪化させるような行動」に失望とあり、アメリカが日本政府首脳に韓国を刺激しない慎重さを求めていたことがよく分かります。

〈畠〉アベノミクスによる円安誘導も、韓国政府の反感を買っているのでしょうか。

〈萩谷〉それは少なからずあるでしょう。韓国経済の輸出依存度は日本とは比べ物にならないくらい高く、ウォン高は韓国の国民生活に直接、影響を与えます。「アベノミクスは、近隣諸国を窮乏させる政策」だと非難もしています。

中韓との雪解けは可能か

〈畠〉半面、日米韓トライアングルと言いながら、アメリカは中国にも随分、気をつかっていますよね。アメリカの国益の最大の保有国が中国だからでしょうか。

〈萩谷〉中国はアメリカにとって〝金主〟です。中国の工場生産がアメリカの経済を成り立たせています。慎重にならざるを得ないのは確かです。

〈畠〉中国も韓国も、表立ってはアメリカに歯向かうようなことは言わずに、日本にターゲットを絞って揺さぶりをかけてきます。ストレスがたまりますし、両国との雪解けは当分、難しい気がします。

〈萩谷〉そもそも隣国同士は利害が対立しやすい側面があり、現実には仲が悪いことも多い。だからこそ隣の国とは仲良くすべきなのですが、日本人の場合、仲良くなれるのがありがたいと思い込んでいる面で問題があります。

〈畠〉島国のせいかお人好しの感じはしますね（苦笑）。

〈萩谷〉その分、一度失望すると好感情が雪崩のように落ち込んでいきます。中国、韓国、日本の三国間で、相手国に対する国民感情が極端に悪化しているのは、日本だけなんですね。穏やかで、謙虚、良識のある日本の中間層が、中国、韓国に対して嫌気を感じるようになっています。

私たちの側にある失望のマグマが巨大になり、いつか噴き出さないか、その点が非常に気になるところです。

合従連衡の故事が意味すること

〈畠〉対中、対韓政策で、日本はどういう方針を取っていけばいいのでしょう。

〈萩谷〉少なくとも二、三年で関係が改善するようなことは、まずあり得ませんから、あせらず、しかし決定的な「決別」は避けるべきです。そうした外交上の舵取りが日本の国益にかなうでしょう。

また、武力衝突の危険性がある中国とは、手垢のついた表現で恐縮ですが、戦争抑止の意味も込めて、毅然とした態度を取り続けることです。

さらには、日本と利害対立のない東南アジアの国々やオーストラリアなど大洋州の国々、民主主義や自国民の幸福追求という価値観を共有できる先進諸国と連携し、中国を牽制することも大切です。

〈畠〉安倍首相に外遊が多いのも、そうした政策の一環のようですね。

〈萩谷〉中国にこんな故事があります。春秋戦国時代、強大な秦に対して韓、魏、趙、燕、楚、斉の周辺六カ国が連合し、秦に対抗しようとしました。「合従」と言います。しかし、秦は個別の国々に同盟関係をもちかけて連合を分断する「連衡」を図り、最終的には秦は六カ国を征服しました。

〈畠〉「合従連衡」ですね。秦を現在の中国と考えると、非常に意味深です。甘い誘い水にのらず、自分たちの価値観や共通の利益に基づいて連携を保つことが重要であることを示唆しているように感じます。中国のことは、中国に学べということでしょうか。

本日は、長く報道の現場に立たれてきた萩谷先生の識見と説得力あるお話に、さまざまな点で納得が行きました。貴重なお時間をいただき、ありがとうございました。